

原単位改善申請における注意点

前提条件

エネルギー消費原単位改善で申請する場合は、以下(1)～(3)の前提条件【全てを必ず】満たすこと。

- (1)エネルギー消費原単位の分母となる生産量は、生産物の量となっているか？
- ・ t (重量)、ℓ (体積)、個数等、**生産物の量**を示す値が分母になっている。
 - ・ 売上高、延床面積等は**生産物の量ではない**ため、原単位計算に用いることはできない。
- (2)設備更新により、生産能力がアップ(=生産量増加)し、かつエネルギー使用量も増加するか？
- 以下いずれの場合、原単位改善での申請はできない。他の申請方式を検討すること。
- ・ エネルギー使用量が**不変または減少**する場合。
 - ・ 設備更新後、生産量は増加するが、**設備の生産能力アップに依るものではない**場合。
(既存の設備に元々**増産余力**があり、同等能力の設備に更新し、生産計画が増産となるような場合)
 - ・ 補助対象外設備の更新による生産能力アップの場合。
- (3)更新設備は生産活動に直接関係するか？
- 生産設備そのものであるか？または、ユーティリティ等で生産活動に密接に関わる設備であるか？
- ex.1 金属加工業における、レーザー加工機等。
- ex.2 食品製造ラインにおける加熱・冷却用設備等。

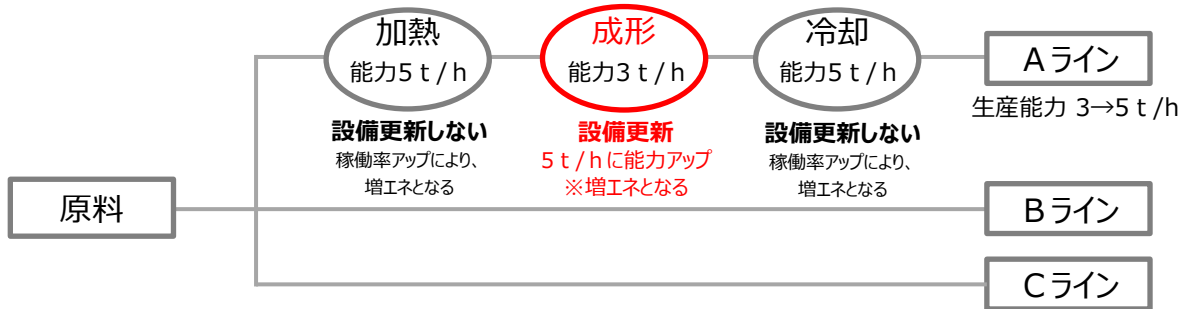
エネルギー消費原単位改善率の計算方法

計算はSIIのホームページから入手する**原単位改善率計算シート**で行うこと。

その際、申請される事業場の状況に応じて、以下のケースに分かれる。

- ケース1**：事業場が1種類の生産単位で原単位管理できている場合
計算シートの「1」の行に「事業場全体」の値を入力し、【B】列の「1」の行と、「工場・事業場全体」の行の2つのセルに事業場全体のエネルギー使用量(同値)を入力する。…**記入例1**
- ケース2**：事業場が1種類の生産単位で原単位管理できていない場合
更新設備(補助対象設備)を含む生産ラインと、その他のラインおよび生産に関係しない事務所等のエネルギー使用量を用いて、事業場全体の原単位改善率を加重平均で求める。…**記入例2**

- (注1)事業実施前後のエネルギー使用量は、更新設備(補助対象設備)以外の既存設備の分も含めて入力すること。
(ケース1は事業場全体、ケース2は更新設備を含む生産ライン全体のエネルギー使用量が入力対象)
- (注2)下図の例で成形設備のみを更新(能力3t/h→5t/h)する場合、設備更新しない加熱・冷却設備は、稼働率アップにより増エネとなる。事業実施後のエネルギー使用量は、成型設備に加え、**加熱・冷却設備の増エネ分**も含めること。



裕度の設定方法

裕度を設定する場合は、原単位改善率計算シートの《【H】裕度[%]》に数値を入力し、下部の裕度設定理由①～④のいずれかを選択すること。

※ 裕度の考え方については、公募要領P.35を参照のこと。

ポータル入力について

原単位改善率の要件で申請する場合は、補助事業ポータルへの入力方法は以下の通りとしてください。

- ・ 「CO₂削減量」は[0]を入力してください。
- ・ 「裕度」は[裕度を設定しない]を選択してください。

パスワード

添付31_原単位改善率計算シート.xlsx パスワード : gentanni